令和８年第３回定例会

総務厚生常任委員会
委員長報告書

委員長　中村繁樹

副委員長　郡　一覚

委　員　竹田貫紀

委　員　谷口　勝

委　員　渡邉靜男

委　員　近藤智子

【所管課】総務課・総合戦略課・財政課・税務課

保健介護課・福祉課・町民生活課・会計課

それでは、総務厚生常任委員会について、ご報告いたします。ただいま議題となりました、

認定第１号「令和７年度国富町一般会計歳入歳出決算」のうち、総務厚生常任委員会の所管する部門、並びに

認定第３号「令和７年度国富町国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」、

認定第４号「令和７年度国富町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算」、

認定第５号「令和７年度国富町介護保険特別会計歳入歳出決算」の

４件について、審査をいたしました。

審査にあたりましては、所管部門における執行部からの説明を受け、現地調査を含め慎重に審査を行いました。

採決の結果、いずれも賛成全員で原案のとおり認定すべきものと決しました。

以下、審査の概要について簡潔に報告いたします。

はじめに、総務課について報告します。区管理施設電気料臨時支援交付金の内容及び各区への交付について質したところ、電気料金の高騰により影響を受けている町内、各区を支援するため、国の物価対策臨時交付金を活用して臨時的に交付したものであり、交付額については、各区が支出している照明灯に係る電気料金の令和5年度と令和6年度を比較し、令和6年度の電気料金が増額となった場合に、その差額を交付するもので、町内 62 地区のうち 48 地区から申請があり、合計 149 万 7,100 円を交付したとの事でした。

次に、総合戦略課について報告します。

まず、結婚サポート業務委託料 118 万円の内容について質したところ、令和 7 年度に初めて実施した事業であり、事業者の選定についてはプロポーザル方式を採用し、4 社から提案があり、婚活イベント参加者の募集から当日の運営までに係る経費を委託料として支出したもので、飲食に係る経費については補助対象外との事でした。

このような取組によりマッチング率の向上を図った結果、6組がマッチングしたとの事でした。

次に、財政課について報告します。

まず、実質収支が黒字である一方、実質単年度収支が赤字となっている要因について質したところ、当初予算の段階では地方交付税の額を正確に見込むことが難しいことや、繰越金についても決算を終えなければ確定しないため、当初予算では少額の計上にとどめているとの事でした。

そのため、当初予算における一般財源の不足分を財政調整基金から繰り入れて対応しており、この基金繰入が実質単年度収支の赤字に繋がっているとの事でした。今後は、当初予算の査定をさらに精査し、基金からの繰入額を抑えていく必要があるとの事でした。

次に、地方債残高における実質的な町の負担について質したところ、令和 7 年度末の地方債残高約 63 億 7 千万円のうち、臨時財政対策債、約 25 億円については全額が地方交付税で措置されるほか、地方債全体では約 63％が交付税措置の対象となる見込みであり、町としては今後も有利な起債の活用に努めていくとの事でした。

また、今後の地方債残高の見通しについて質したところ、令和 7 年度は新規借入約 3 億 2,530 万円に対し、元金約 9 億 1,500 万円を返済したことから、地方債残高は 7 年度末と比較した場合、令和 10 年末で約 1 億 4 千万円、令和 11

年度末で約 2 億円の減となる見込みであるとの事でした。

一方で、今後は社会福祉協議会施設や学校の大規模修繕、給食センターの建て替えなども想定されることから、町長と財政課において10年間の財政シミュレーションを行い、地方債の残高や年間の償還額とのバランスを考慮しながら事業計画を進めているとの事でした。

次に、競争入札参加資格申請受付システム導入業務委託料の内容及び現在の稼働状況を質したところ、資格審査の受付は2年ごとの更新となっており、現在は令和7・8年度分の資格期間中であり、令和9・10年度分の申請受付は令和9年1月から開始する予定であるため、現時点ではシステムはまだ稼働していないとの事でした。

次に、保健介護課について報告します。

まず、認知症予防教室委託料37万5千円について、参加対象者の把握方法や教室の内容及びその効果について質したところ、5月にアリーナくにとみで実施された新・総合健診時に、認知症機能評価スケール（TDAS）を用いて軽度認知障害が疑われる方へ参加を呼びかけるとともに、回覧等でも希望者を募り、合計 24 名が参加したとの事で

した。教室は 9 月 10 日から 12 月 17 日までの期間に計 15 回実施され、身体ほぐしやストレッチ等の運動、トランプや音読、夢旅行計画などのグループワーク、認知症予防に関する基礎知識を学ぶ講座などを行ったとの事でした。

また、認知症機能評価スケールによる測定では、初回に軽度認知障害とされる 7 点以上の方が 12 名であったものが、最終時には 8 名に減少しており、一定の効果があったと考えられるとの事でした。

さらに、宮崎大学の協力のもと実施した健幸度評価においても、生活意欲の向上や認知症への関心の高まり、高齢者の孤立予防などに効果が見られ、全体として改善が確認されたとの事でした。

次に、福祉課について報告します。

まず、昨年度導入された子育て支援アプリの利用状況について質したところ、令和 7 年度末時点で親が 167 人、子どもが 279 人が登録されており、令和 8 年 8 月現在では親が 215 人、子どもが 350 人まで増加したとの事でした。

主な機能としては、電子母子手帳として妊娠時の検査記録や子どもの成長記録、予防接種記録の管理ができるほか、健やか子育て応援便の注文や妊娠 8 か月アンケートの回答

機能、各種通知、保健センターの教室案内や予約などが利用できるとの事でした。

次に、ほけだけ交流センターの送迎車両の利用状況について質したところ、センターは令和7年4月25日に開館したものの、送迎車両の運行は令和8年2月から開始しており、2月から3月までの利用者は14人であったとの事でした。

送迎車両の利用が進まない理由について質したところ、朝夕各1回の運行であるため、利用者は朝から夕方までセンターに滞在することとなり、自由な時間に帰ることができないことから、個人での利用が進みにくい状況にあるとの事でした。

そのため、地域のサロン等と組み合わせた利用の促進に取り組んでいるとの事でした。

次に、施設の利用状況と運営経費について質したところ、令和7年度は222日開館し、延べ3,462人、1日平均16人の利用があり、そのうち2,295人、約3分の2が入浴のみの利用であったとの事でした。

この利用状況を見ると、高齢者福祉施設としての利用が中心となっており、「交流センター」として幅広い世代や地

域住民の交流の場として十分に活用されているとは言い難く、今後の運営について検討する必要があると考えます。

また、管理委託料、燃料費、光熱水費、駐車場整備工事など主な経費として約1,423万円を要しており、単純に延べ利用者1人当たりに換算すると約4,110円であり、令和7年度の「ほけだけ交流センター使用料収入は 7,600 円」との事でした。

執行部としても、実際に施設を運営したことで様々な問題点や改善すべき点が見えてきたことから、今後、より良い施設運営の方法を模索・研究していくとの事でした。

委員会からは、交流センターとしての機能をより高めるため、デマンド型乗合タクシーなど既存の交通手段の活用も含め、送迎方法や利用時間、開館日時の見直しなどについて関係課と連携して検討するとともに、入浴だけにとどまらず、地域住民や各種団体など幅広い方々が利用し、世代を超えた交流や地域活動の場として活用されるよう、施設の利用方法や運営の在り方について検討を進め、交流拠点としての機能をより一層高めて頂きたい旨を要望しました。

最後に、町民生活課について報告します。

まず、生ごみ袋の販売状況や価格改定、製造単価の上昇による今後の影響、また可燃ごみ等の指定ごみ袋化について質したところ、令和７年度の生ごみ袋の販売枚数は約23万枚で、例年は約24万枚程度の販売となっているとの事でした。販売価格については、令和７年６月１日から240円を270円に改定し、補助金額についても１枚当たり４月から５月までは3.52円、６月以降は1.76円に減額したとの事でした。

現在のところ製造単価上昇による影響は出ていないものの、今後、製造単価がさらに上昇した場合には販売価格に影響する可能性があるとの事でした。また、可燃ごみ等の指定ごみ袋化については、ゴミ排出時の意識向上を促し、更なるごみの減量化や資源化にも寄与することから、今後、導入に向けて検討していくとのことでした。

次に、し尿・浄化槽汚泥の前処理に係る手数料と処理経費について質したところ、一般廃棄物処理手数料の収入済額は218万5,659円で、そのうち、し尿・浄化槽汚泥の一

般廃棄物処理手数料として205万8,719円が計上されているとの事でした。

一方で、令和7年度に生し尿2,713トン、浄化槽汚泥7,445トン、合わせて1万158トンを処理しているものの、施設の維持管理費や光熱水費、薬品費、修繕費、人件費などを含めた前処理に係る総経費については、町民生活課では把握しておらず、上下水道課で一括して管理しているとの事でした。

また、手数料収入と実際の処理費用との負担割合を確認し、現在の料金設定が処理コストに見合ったものとなっているのか検証する必要があるのではないかと質したところ、今後、料金改定も視野に入れながら検討していきたいとの事でした。

以上、審査の概要を申し上げました。

最後に今回の委員会決算審査において、ご協力いただいた関係職員の皆様にお礼申し上げます。令和7年度も、物価高騰や人口減少、少子高齢化が進む中、町民生

活や地域経済を取り巻く環境は依然として厳しい１年でありました。

そのような中において、限られた財源と人員を有効に活用し、町民生活を守り、福祉の向上や地域の活性化に取り組まれた職員の皆様のご尽力に、改めて敬意と感謝を申し上げます。

**　今後も、今回の決算審査で出された意見や課題を今後の事業改善や予算編成に生かし、最小の経費で最大の効果を上げる町政運営に努めていただき、町民がこの町に住んで良かったと思える国富町づくりに、なお一層ご尽力されることをお願い申し上げまして、総務厚生常任委員会の審査報告といたします。**